

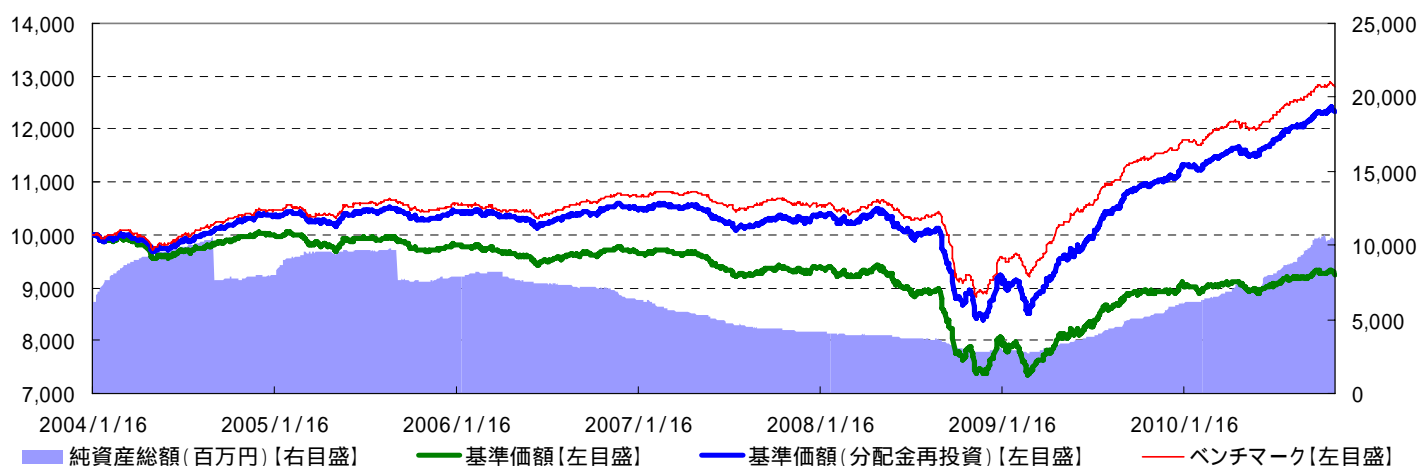
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き) 第82期分配金のお知らせ

追加型投信 / 海外 / 債券

平素は弊社商品『ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度当ファンドは11月15日に第82期決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり45円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。設定から第82期決算までの分配金累計は1万口当たり2,610円(税引前)、当期末の基準価額は分配落ち後で9,224円となっております。

基準価額の推移 (期間:2004年1月16日(設定日)~2010年11月15日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.365%(税抜1.3%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはBofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数です。
BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース)とは、BofAメリルリンチ社が算出するグローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース)とは、パークレイズ・キャピタルが算出するグローバルベースの投資適格債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。

分配金実績(税引前) (期間:第47期(2007年12月17日)~第82期(2010年11月15日))

設定累計					
2,610円					
第82期 (10/11/15)	第81期 (10/10/15)	第80期 (10/09/15)	第79期 (10/08/16)	第78期 (10/07/15)	第77期 (10/06/15)
45円	60円	60円	60円	60円	60円
第76期 (10/05/17)	第75期 (10/04/15)	第74期 (10/03/15)	第73期 (10/02/15)	第72期 (10/01/15)	第71期 (09/12/15)
60円	60円	60円	60円	60円	60円
第70期 (09/11/16)	第69期 (09/10/15)	第68期 (09/09/15)	第67期 (09/08/17)	第66期 (09/07/15)	第65期 (09/06/15)
60円	60円	60円	60円	60円	60円
第64期 (09/05/15)	第63期 (09/04/15)	第62期 (09/03/16)	第61期 (09/02/16)	第60期 (09/01/15)	第59期 (08/12/15)
60円	60円	60円	60円	30円	30円
第58期 (08/11/17)	第57期 (08/10/15)	第56期 (08/09/16)	第55期 (08/08/15)	第54期 (08/07/15)	第53期 (08/06/16)
30円	30円	30円	30円	30円	30円
第52期 (08/05/15)	第51期 (08/04/15)	第50期 (08/03/17)	第49期 (08/02/15)	第48期 (08/01/15)	第47期 (07/12/17)
20円	20円	20円	16円	16円	16円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・上記は過去の実績および作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ・また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
- ・基準価額および分配金は1万口当たりです。

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き) 第82期分配金のお知らせ
Q1: なぜ分配金が引き下げられたのですか？

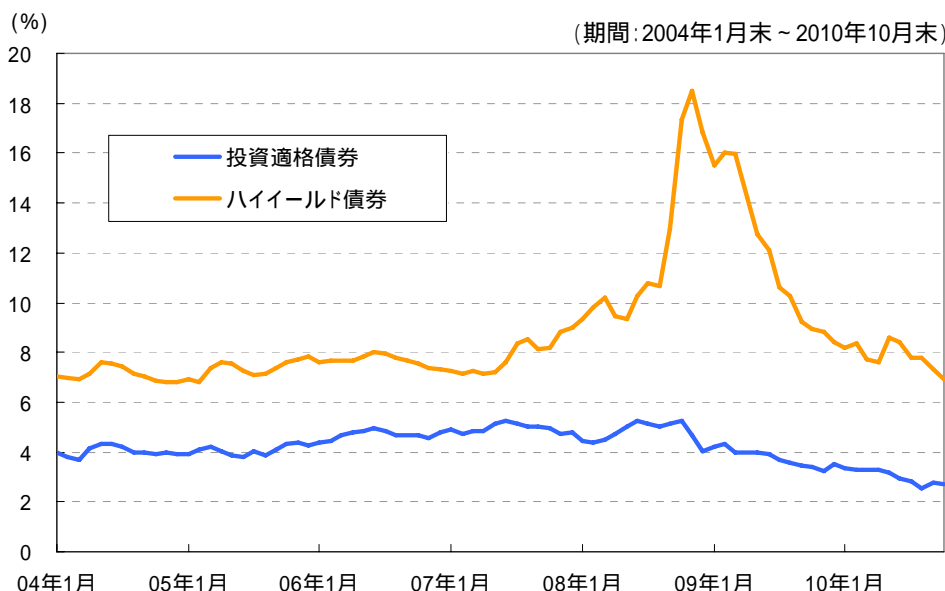
2009年初以降、主要先進国の景気は一時的な回復局面となりましたが、2010年央のギリシャの債務問題に端を発した欧州全般の景気見通しの悪化等により再び低迷しています。

このような状況下、世界的に金利水準が低下したことに加え、リーマンショック当時の過度なリスク回避姿勢が和らいだ投資家は、利回りが低下した主要国の国債よりも、投資適格社債およびハイイールド債券(高利回り債券)を選好する傾向を強めており、それぞれの債券利回りは低下しています。(図1)

債券利回りが低下した結果、利息収入が減少しており、十分な分配原資を確保することが期待できにくい状況にあります。

そのため、今後も安定した分配を行うことをめざすため、今般分配金水準の見直しを行い、分配金を1万口当たり45円(税引前)に引き下げることにいたしました。

(図1)

投資適格債券およびハイイールド債券の利回りの推移


(出所) BofAメリルリンチ社、パークレイズ・キャピタル社のデータより三菱UFJ投信作成

債券利回りの低下
(債券価格は上昇)

債券利回りの低下で
利息収入が減少

分配原資の減少要因に

投資適格債券: パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)
ハイイールド債券: BofAメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ベース)

・上記は過去の実績および作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き) 第82期分配金のお知らせ
Q2: 直近の投資対象市場の市況動向はどのような状況になっているのでしょうか？
ハイイールド債券の市況動向【スプレッドの縮小がプラスとなり、堅調に推移しています】

米国で一部の経済指標の改善が見られたことより、主要先進国で景気底打ちへ期待が高まり、ハイイールド債券市況では買い安心感が広がりました。その後、米財務省が政府管理下で経営再建中の米大手保険会社AIGを公的管理下から脱却させ公的資金を回収するとの観測が広がったことなどを受け、金融セクターの先行きを好感する動きが見られました。このような投資家心理の改善はハイイールド債券市況への追い風となり、新規発行された多くの社債がいずれも無難に消化されるなど継続的な需要が確認されました。

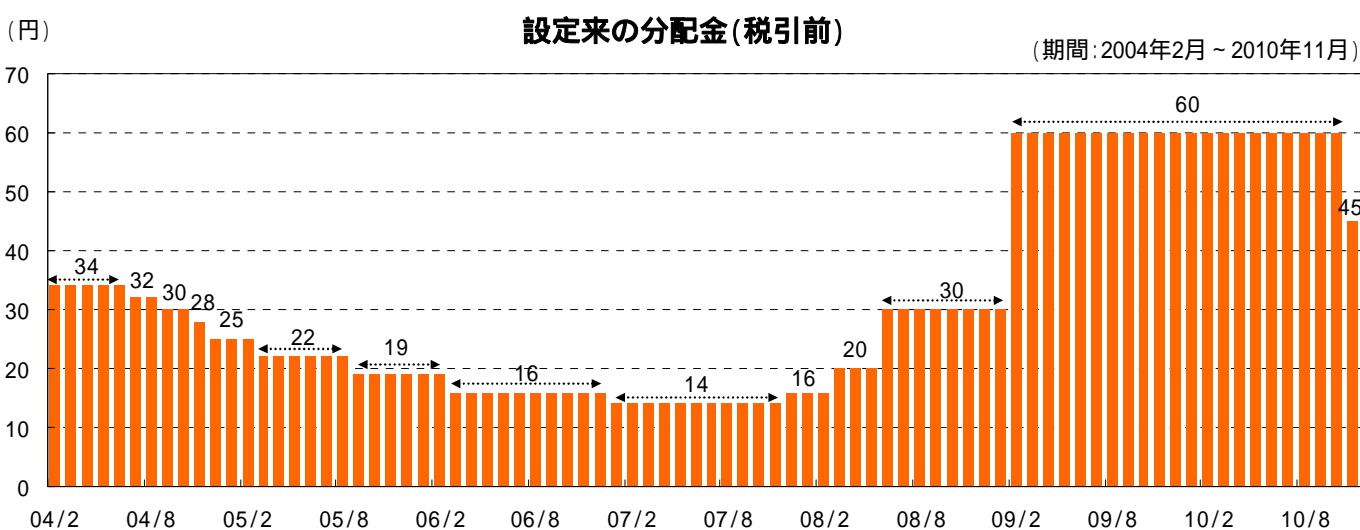
投資適格債券の市況動向【国債金利の低下を受け、堅調に推移しています】

FRB(米連邦準備制度理事会)が、労働市場へのテコ入れや安定した物価上昇率を維持することの重要性を訴え、足下の追加金融緩和の正当性を示唆したことなどを受けて、主要先進国で金融緩和の長期化を見込む動きが広がりました。これを受けて、国債金利が低下したことがプラスとなり、投資適格債券市況は堅調な推移となりました。

Q3: 今後分配金が引き上げまたは引き下げられる可能性はありますか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配水準の安定性に配慮しながら、分配方針に従って分配金を決定させていただきます。

当ファンドの分配は、利子等収益および債券の値上がり益の合計額および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として使います。したがって、これらの状況の変化により分配金は下がることも上がることも考えられます。また、運用状況によっては分配金が支払われない場合もあります。様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。



・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・上記は過去の実績および作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 ・また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
 ・分配金(税引前)は1万口当たりです。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム(エン・ヘッジド)ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン(エン・ヘッジド) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。
- ・各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてBBB - 格相当以上を維持します。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

商品概要

- 信託期間 : 2004年1月16日から無期限
 ただし、ファンドの残存口数が50億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
- 決算日 : 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
- ベンチマーク : BofAメリルリンチ グローバル・ハイ・イールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数
- お買付け申込み・中途換金 : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
- 申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 申込手数料 : 申込価額 × 2.1% (税抜 2%) を上限として販売会社が定める手数料率
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率 1.365% (税抜 1.3%)
 ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。
- その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
- (*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- (課税関係)個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
- 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2010年の該当日は1月18日、2月15日、4月2日、5月31日、7月5日、9月6日、11月11日、11月25日、12月24日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034 (毎営業日の9:00 ~ 17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)



ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)
当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<p>市場リスク</p>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・ベンチマークが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>当ファンドは、格付の低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付の高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>	
<p>留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・資産担保証券(MBS、ABS)の担保となるローンは、一般的に金利が低下した場合、低金利のローンへの借換えが増加する傾向があります。ローンの期限前返済に伴い、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により当ファンドの基準価額が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

